

# アルゼンチンにおける日系人の頼母子講たのもしこう —— 一般交換による経済的適応戦略<sup>1) 2)</sup>

辻本昌弘 東北大学大学院文学研究科  
Masahiro Tsujimoto Graduate School of Arts and Letters, Tohoku University

## 要約

移民がつくる互助集団に頼母子講がある。頼母子講とは資源の一般交換であり、世界各地から多様な報告がある。本研究では、頼母子講を活発に行ってきたアルゼンチンの日系人の歴史を跡づけ、さらにフィールドワークで収集した5事例の比較を行った。以上を踏まえて、頼母子講を組織するには参加者の面識関係が要件となることを指摘し、そのような面識関係がいかに確保されているのか分析した。また日系コミュニティの歴史の変動に対応した頼母子講のさまざまな効果を検討し、今後の研究の方向性を提案した。

## キーワード

移民, 頼母子講, 一般交換

## Title

**Rotating Credit Associations of the Japanese in Argentina: Economic Adaptation by Generalized Exchange.**

## Abstract

One type of mutual aid association created by immigrants is the rotating credit association. A rotating credit association is a generalized exchange of resources, and multiple types of these associations have been reported around the world. In this study, we followed the history of the Japanese in Argentina, among whom rotating credit associations have been very active. In addition, we compared five cases for which field information was collected. Based on these results, we found that face-to-face relationships between members are a prerequisite for organizing rotating credit associations, and we examine how these relationships are developed. Furthermore, we explore various effects that rotating credit associations have achieved, depending on historical changes in the Japanese community. Finally, we propose directions for future study.

## Key words

immigrant, rotating credit association, generalized exchange

課 題
-----

## 移民の経済的適応戦略

異郷に移り住んだ移民の前には幾多の困難が待ち受けている。社会的資源の剥奪、病気・天災などの予期せぬ災難、時には社会的偏見が立ちほだかることもある。このような状況は移民に限ったものではなく、現代社会に生きる多くのマイノリティが直面しているものである。そこで生き抜くための経済的適応戦略として考えられるのは、状況を共有している者たちが自らを組織化して助け合うことであろう。このような状況共有者の互助活動として、本研究では移民の頼母子講 (rotating credit association) を取りあげる<sup>3)</sup>。

頼母子講は世界各地から報告されている普遍性の高い組織である。参加者は定期的な掛金出資により繰り返しファンドをつくる。そしてファンドがつくられるたびに、各参加者が順番にそのファンドを受領していく。頼母子講の意義については、伝統社会から貨幣経済への移行の媒介 (Geertz, 1962)、貧困への対処メカニズム (Kurtz, 1973) といった指摘がある。移民の頼母子講への言及としては、米国におけるアジア系移民 (Light, 1972; 森, 1969; Ong, 1981)、米国の西インド諸島出身移民 (Bonnett, 1981)、メキシコ系アメリカ人 (Kurtz, 1973)、アフリカ都市流入民 (松田, 1999) がある。

辻本 (2000) では、アルゼンチンにおける戦後の日系人を分析し、頼母子講が、移民の間に散在している希少な資源を集積して特定人物に供給することを指摘した。このような資金供給メカニズムを利用して、日系人は短期間のうちに自営業を起業することができ、病人発生や資金不足などの予期せぬ危機事態にも対処することができた。

ただし、辻本 (2000) は、主として個人の行動選択という観点からの分析である。頼母子講は数十人で結成されるが、このような組織の特性は、コミュニティの全体状況や歴史的変動との関連からも分析される必要がある。そこで本研究では、研究射程をアルゼンチンの日系コミュニティ全体に拡大する。さらに歴史的

には、アルゼンチン移住が始まった 20 世紀初頭まで遡る。戦前の日系人は非常に厳しい状況におかれたので、頼母子講の特質をより明示的に扱えるからである。本研究の第一の課題は、日系コミュニティの全体状況や歴史的変動と関連づけて頼母子講による経済的適応戦略を検討することである。この課題のために、研究 1 では文書資料により歴史を分析する。

### 一般交換と頼母子講の多様性

まず頼母子講の交換の基本を示す。説明の簡略化のために参加者を A, B, C の 3 名とすると、(B, C) → A, (A, C) → B, (A, B) → C と交換が進行する。すなわち、最初に B と C が掛金を出資してファンドをつくり、それを A が受領する。以下、同じようにして各参加者が順番にファンドを受領していく。これは一般交換と呼ばれる交換形態に属する (Ekeh, 1974)。

交換に関する学説史を概観すると、対照的な二つの研究観点がある。一方はエケ (Ekeh, 1974) が個人主義的志向 (individualistic orientation) と呼ぶもので、交換を説明する際に個人の利得を重視するものである。他方はエケ (Ekeh, 1974) が全体論的志向 (collectivistic orientation) と呼ぶもので、個人の利得よりも交換と社会連帯性との関連を強調するものである。全体論的志向の研究では、多様な交換形態のなかでも一般交換が高度な社会連帯性と関連するとされる。

頼母子講の研究にも、これら二つの研究観点が併存する。個人主義的志向に対応するのは、頼母子講が発揮する経済効果と個人の行動選択の分析である。前節で述べた資金供給、さらに貯蓄・儉約の促進といった知見や (Ardener, 1964; Bonnett, 1981; Light, 1972)、数理モデルによる分析である (Besley, Coate, & Loury, 1993)。また一般交換は脆弱であり、参加者が独立かつ合理的に意思決定を行うと仮定すれば社会的ジレンマの側面をもつ (山岸, 1991)。つまり資源の提供を受けても自らは提供しない者の発生であり、頼母子講の場合にはファンド受領後のデフォルト (やむを得ない債務不履行やファンド持逃げ) の発生が脆弱性となる。このような脆弱性を克服し経済効果を確保するために、頼母子講では、お互いの生活歴を熟知した面識関係の連鎖により参加者を選抜する。そうすることに

より、デフォルトをかつて起こした者、あるいは起こす可能性のある者の参加を事前に防止する (Hechter, 1987; 辻本, 2000)。このような参加者選抜は、デフォルトを起こした者を以後の頼母子講から排除することになるのでサンクションにもなる。ただし、面識関係により参加者を選抜するため、ひとつの頼母子講が許容できる参加者人数には上限がある。つまり頼母子講は、金融機関のように面識関係にない不特定多数の人々から巨額の資金を集めて、それを供給することができない。したがって頼母子講の有効性にも限界がある (辻本, 2004)。

一方、全体論的志向に対応する分析は、直接的な経済効果がほとんどないようにみえる頼母子講を扱うさいに現れることがある。世界各地からの報告では、参加者が、「親睦」、「もてなし」、「名声」などを強調することも多い (Ardener, 1964; Geertz, 1962)。日本国内でも親睦に力点をおいた頼母子講の存在が指摘されている (松崎, 1993; 吉原, 1998)。多数のアルゼンチン移民を送出した沖縄諸島にも、経済効果を重視するものと親睦を重視するものがある (北島, 1972; 古波倉, 1983; 大本, 1978)。

このように多様な頼母子講について、たとえば経済型と親睦型というような類型を設定し、親睦型に全体論的志向をおびた説明を導入することがある<sup>4)</sup>。類型記述は研究の出発点として大切である。しかし、研究の最終目標は、ある類型から別の類型への変化、あるいは類型間の関係などを、一定の抽象性をもった理論的観点から統一的に捉えることにあるはずである。本研究の第二の課題は、単純な類型記述を回避しつつ、多様な頼母子講を統一的に捉える今後の研究の方向性を提案することである。この課題のために、研究2では頼母子講の事例比較を行い、さらに研究1と研究2を踏まえた総括を行う。

## フィールドと頼母子講の概要

### フィールド

アルゼンチンの人口は欧州出身者が約 97%を占め

る。日系人の人口は約 3 万 2 千人であり、そのうち約 75%が首都ブエノスアイレスとその近郊に暮らす。日系人の約 7 割は沖縄系である。戦前のアルゼンチン移住は、自由渡航カペルーやブラジルからの転住であり、計画移住はほとんどなかった。戦後は計画移住もあったが、パラグアイやボリビアからの転住と呼寄移民が主流だった。

戦前の日系人の主生業は、都市部の洗濯店と珈琲店、ブエノスアイレス近郊の花弁栽培と野菜栽培だった。洗濯店は日常会話で「セントクヤ」と呼称し、クリーニング店のことである。文書資料では「洗濯店」あるいは「洗染業」と表記されている。珈琲店は日常会話で「カフェー」と呼称する。日本の喫茶店にちかいが、アルゼンチンには珈琲店での伝統的社交文化がある。戦後には珈琲店は衰退したが、洗濯店、花卉・野菜栽培は最近まで主生業だった。珈琲店については文書資料が少ないので、本研究では洗濯店と花卉・野菜栽培に従事した人々を対象とする。

アルゼンチンでの調査は 1996 年から断続的に実施してきた。本研究で提示する資料は、主として 2000 年と 2001 年に収集したものである。2000 年は 1 ヶ月強の調査を行い、頼母子講の事例を収集した。2001 年には現地社会に貢献できる調査の試みとして、アルゼンチン日本人移民史編纂委員会に参画し、8 ヶ月間にわたり「アルゼンチン日本人移民史」の編纂作業に従事した。この間に収集した文書資料は、アルゼンチン日本人移民史編纂委員会の許可のもとに使用している。

### 頼母子講の仕組み

頼母子講の仕組みにはバリエーションが多いが、ここではアルゼンチンで基本的なものを解説する。頼母子講は数十口で結成し、毎月 1 回の会合を開催する。毎回の会合で各参加者が掛金を出資してファンドをつくり、参加者のうちの誰かがファンドを受領する。複数口で参加する者がいると、参加人数は総口数より少なくなる。1 口につき 1 回だけファンドを受領する権利があり、受領が一巡すると会期満了となる。また発起人と呼ばれる幹事をおくことが多く、会合では会食や酒宴を催す。

ファンド受領者の決定方法については、発起人をおく頼母子講では、初回は無条件に発起人が受領する。2回目以降のファンド受領者は競争入札により決定する。競争入札の方式にも種類があるが、たとえばファンド受領後の会合で掛金に乗せて支払っていく返済利子額について入札を行う（最も高い返済利子額を入札した者が落札）。このような競争入札により、会期満了時の収支は、早く落札した人ほどマイナスになるのに対して、遅く落札した人ほどプラスになる。

デフォルトが発生するとファンドをまだ受領していない参加者は損害を被り、デフォルトを起こした者の処遇をめぐって混乱が起きる。このような損害を防ぐために落札者に債務の連帯保証人をつけることもある。連帯保証人も支払えない時には発起人が弁済せねばならない。しかし、現実には連帯保証人や発起人による弁済が十分に機能しないこともある。

頼母子講の重要な特徴は以下の三点である。第一点目は発起人救済という側面である。発起人は無条件で初回にファンドを受領し、しかも返済利子を支払う義務がない。第二点目は金融組織としての合理性である。早くファンドを受領した者は借入れをしたので最終収支はマイナスであり、遅くファンドを受領した者は投資をしたので最終収支はプラスとなる。第三点目はデフォルトに対する脆弱性である。

## 研究1：日系コミュニティの歴史的変動と頼母子講

### 戦前の職業構成の概観

戦前の日系人の職業構成を図1に示した。「家内労働」とは、アルゼンチン人家庭での掃除や給仕などで、「工場労働」と「家内労働」は被雇用労働者のカテゴリーである。「洗染業」、「農牧業」というカテゴリーには、洗濯店、花卉・野菜栽培に従事した自営業関係者（経営者および従業員）が含まれる。「旅宿・飲食・娯楽」というカテゴリーは、珈琲店に従事した自営業関係者を含むと推定される。

1914年と1920年時点では工場労働が最も多く、それに次ぐのが家内労働である。1920年頃までは被雇

用労働者が過半数を占めており自営業関係者は僅かだった。初期の日系人は、ブエノスアイレスの下町（ボカ地区からバラカス地区）にあった長屋に暮らし、そこから工場労働や家内労働に通った。1920年頃になると自営業起業の気運が勃興し（外務省通商局、1922, p.323）、日系人は自営業を起業していく。図1では、1928年に被雇用労働者の相対割合が低下し、1936年には花卉・野菜栽培、洗濯店、珈琲店が主産業として確定したことが読み取れる。

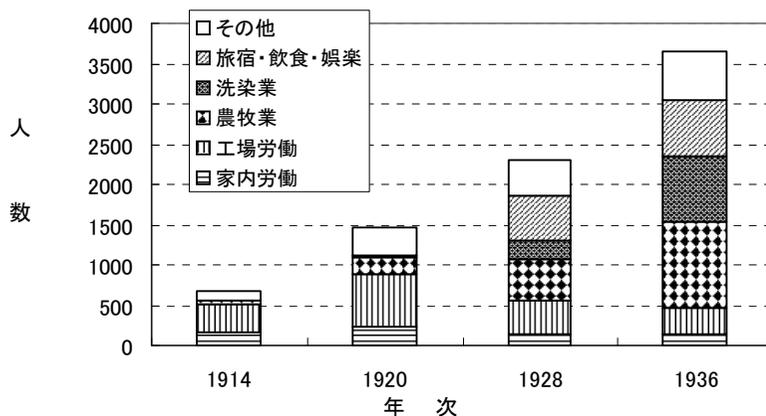
自営業の起業状況を詳細に検討するために、花卉栽培と野菜栽培の各年の起業軒数を図2に示した。両者の統計が揃う1921年から1933年までをみると、花卉栽培については1929年、野菜栽培については1931年がピークになっている。両者を合計した起業軒数をみると、1927年から急増してピークに至り1932年までに急落する。1920年代後半から1930年代初頭にかけて、花卉・野菜栽培（特に野菜栽培）が盛んに起業されていた。

一方、洗濯店について断片的に残されている統計数値を表1に示した。1920年から1928年までの8年間に従業者が約200名増加し、1928年から1933年までの5年間では約500名増加した。1930年代半ばになると増加率は低下している。花卉・野菜栽培と同じで、洗濯店も1920年代後半から1930年代初頭に盛んに起業されていた。

以上から、1920年代後半から1930年代初頭は、日系コミュニティの職業構成に大きな変化が生じた時期であるといえる。

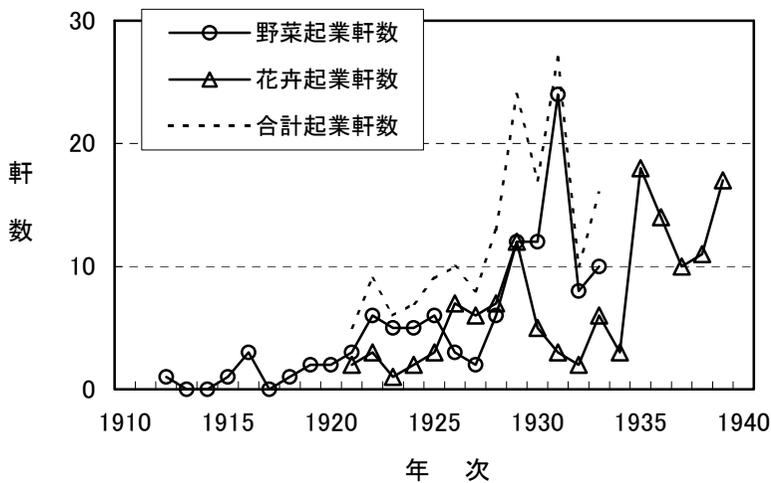
### 自営業起業と頼母子講への依存

自営業を起業するには資金の確保が問題である。戦前のアルゼンチン移民には日本政府の特別の援助がなく、頼母子講により助け合ってきた（国際協力事業団、1991, p.166）。記録に残っている最古の頼母子講は1916年に行われていたものであり、第一次世界大戦後に増えていき、1920年代後半には頼母子講が過熱しファンドを受領して日本に帰国してしまうというデフォルトも発生した（企業月報、1972/10/11）。1920年代後半とは日系コミュニティの職業構成に大きな変化が発生した時期である。この時期には頼母子講の過



出所：石川（1999）に集約された統計資料を再分類，本業者の家族を除外して集計。

図1 戦前における職業構成の推移



出所：在亜日本人<sup>そさい</sup>蔬菜同業組合（1934, p.200），日本人花卉園芸組合連合会（1941, p.122-123）を再集計。

注：野菜栽培は「在亜日本人蔬菜同業組合」加入者の資料であり，実際の起業軒数はより多い可能性がある。

図2 戦前における花卉・野菜栽培の起業軒数の推移

表1 洗濯店の従業者数と推定軒数の推移

年次	従業者数	推定軒数	出 所
1920	22 人		日本人アルゼンチン移住史編纂委員会 (1971, p.67-69) 原典：外務省通商局「海外各地在留邦人職業別人口表」(大正9年6月末現在)
1928	234 人		石川 (1999, p.106-107) 原典：外務省通商局「海外各地在留邦人職業別人口表」(昭和3年10月1日現在調)
1929		80 軒	新里 (1968, p.16)
1933	739 人		外務省調査部「海外各地在留本邦人人口表」(昭和8年10月1日現在)
1935	766 人	300~400 軒	寺嶋廣文(領事)(1935/12/10)「定着在留邦人ノ活動状況ニ関シ報告ノ件」 外務省調査部「海外各地在留本邦人人口表」(昭和10年10月1日現在)
1936	812 人	300 軒	寺嶋廣文(領事)(1937/01/11)「在亜邦人染色洗濯業統制並同業者協調促進ニ関スル件」 外務省調査部「海外各地在留本邦人人口表」(昭和11年10月1日現在)
1937	896 人		外務省調査部「海外各地在留本邦内地人職業別人口表」(昭和12年10月1日現在)
1939		350 軒	新里 (1968, p.16)

熱を批判する記事が邦字新聞を賑わせた。確認できたのは1926年1件、1927年7件、1930年2件で、たとえば以下のようなものである。

……組織的計画と事業遂行上の成算確信なきにかかわらず資金に無理算段のうえ起業するが如きは、やがて行詰りをきたし、その切抜策のために講に入るに至り、講の金を使用するやすこぶる高利のために苦しめられ、更に第二、第三の講に加入し、その落札に際するや保証人に窮し果ては保証資格なき者を保証人となし、更にまた講金を流用して私腹を肥さんとする者の乗ずる処となり、遂に今日見るが如き醜態・弊害の百出を見るに至れり  
アルゼンチン  
(亜爾然丁時報, 1927/4/02, 原文の難読漢字・句読点等を修正)

これらの記事の全体論調は、頼母子講を糾弾しながらも、廃絶ではなく運営を改善すべきというものである。野菜栽培では、レタス相場の高騰が1920年代末に発生した。図2にも現れているように、この時期に日系人がこぞってレタス栽培を始めたが、その背後では頼母子講の資金をめぐる激しい競争入札が発生して

いた(亜爾然丁時報, 1930/09/27)。

以上の記録は、1920年代後半から1930年代初頭の日系コミュニティの職業構成の変化を資金供給面で支えたのは頼母子講であったことを示している。移住者の記録によると、富裕層の利殖手段になったり、利子高騰やデフォルトといった弊害をもちながらも、頼母子講が戦前における起業と経営を可能にしていた(アルゼンチンのうちな一んちゅ80年史編集委員会, 1994, pp.66-67; 池田, 1941a, pp.50-51; 新里, 1968, p.16)。

頼母子講への依存が生じた要因としては、言語や制度に疎い移民にとってアルゼンチンの金融機関は壁が高かったこともある。しかし、多くの日系人が金融機関を利用しなかった最大の要因は担保物権がないことだった(外務省通商局, 1929, p.74)。近郊農業は基本的に借地経営だった。1939年時点の花弁栽培については、全耕作面積374haのうち所有地は48.5haにすぎない(日本人花卉園芸組合連合会, 1941, p.111)。1940年時点の野菜栽培については、全耕作面積3,000町歩のうち所有地は約30町歩にすぎない(賀集, 1956, p.236)。都市部の洗濯店についても同様である。沖縄県海外協会亜国支部(1936)の記録を分析したと

ころ、1936年にブエノスアイレス中心部（Capital Federal）で沖縄出身者が経営する洗濯店で店舗状況が判明した177軒のうち、店舗を自己所有するのは1軒にすぎない。このように担保となる不動産がないので、金融機関からの融資は受けられず頼母子講に依存するしかない。この背景には、土地も家屋も供給過剰で借りやすかったこと、野菜は粗放栽培であったので土地疲労から移転する必要があったことがある。さらに当時の移民には日本帰国という将来展望があった。そのため不動産への投資を行わなかった<sup>5)</sup>。

### 同業団体の頼母子講

同業団体で行った頼母子講は、団体としての記録を残していることがある。ここでは特に記録が詳細なものを提示する。

花卉栽培者を中心とする農業者団体で最も古いのが「在亜農業研究会（当初の名称は在亜園芸研究会）」で、1917年の設立当初から頼母子講を行っていた（賀集・清水川、1963、p.297）。在亜農業研究会が主催して1924年5月から37口の頼母子講を始め、これが興信無尽組合となった<sup>6)</sup>。1926年には頼母子講とは別に積立も開始し、その資金により短期融資と長期融資を行った。興信無尽組合は、組合員を三つの小組合に分けて組織化していたが、頼母子講と短期融資は小組合の連帯保証となっており、新規加入希望者は加入しようとする小組合の完全なる同意を必要とした。興信無尽組合がいつまで存続したのか定かでないが、1941年時点までは活動の記録がある（高市、1932、1941；在亜農業研究会、1932/07/10）。

興信無尽組合を利用した日系人の面接記録が残されており（アルゼンチン日本人移民史編纂委員会、2002、pp.277-278）、いくら働いてもお金が残らなかったこと、銀行も利用できず頼りになったのは頼母子講だけだったこと、独立する時や雹や嵐により花卉の温室が破壊された際に興信無尽組合から資金を調達したことが語られている。興信無尽組合の中心人物が、この組織について説明した文書から、本研究に関連する部分を以下に要約する。

日本人は将来のための資金をアルゼンチンの銀行に貯蓄している。しかし、その資金は日本人企業家には絶対に貸し出されない。

担保条件のない日本人移民は通常の金融ではなく対人信用で金融を計るしかない。対人信用で金融を計るならば営業状態を精確に調査できる日本人移民の手で行うしかない。

貸し出しに対しては同一事業に従事するものが数人で責任をもって相互に営業状態を注意しあい、その保証で貸し出す。最初の数年間、基金が小さくて金融の意義をなさないならば、その期間は頼母子講を行いながら別に小額ずつの積立金をすればよい。（高市、1932より要約）

日系人が金融機関に資金を預けても貸し出しとして還流してこないのが、興信無尽組合のような活動が必要だとしている。つまり、頼母子講や組合金融のような組織により、希少な資源を日系コミュニティ内部で循環させることができた。そのことを示す記録は興信無尽組合に限らない。1933年に「在亜日本人園芸同業組合」が結成された。この組合では、経営者だけでなく従業員も金融部の積立金を支払っており、従業員が独立する際には、温室一本分相当の融資を受けることができた（アルゼンチン日本人移民史編纂委員会、2002、p.193；池田、1941b、pp.104-107）。また1940年にコルドバ州で設立された「コルドバ日本人洗染組合」の主旨は後輩同業者への技術指導と援助とされ、その援助とは新たに洗濯店を起業する者に組合の頼母子講の優先権を与えることだった（大城、1998、p.193）。新来者が自営業の日系人のもとの働きながら起業を目指すという経済的適応パターンがあり、それを支えたのが頼母子講や組合金融による日系コミュニティ内部での資金循環だった<sup>7)</sup>。

### 戦後の頼母子講

戦後においても、かなりの期間は、洗濯店、花卉・野菜栽培が主生業であり続けた。戦後になると不動産を購入する人々が増え、さらに新たにアルゼンチンにきた移民も自営業を起業していった。沖縄出身者の記録によると、戦後における頼母子講の最盛期は1960年代から1970年代にかけてであり、多い人は数十の

頼母子講に加入し、日曜日には会場を駆け回ったという。戦後の移住者も自営業の起業・拡張のために頼母子講を盛んに活用していた（アルゼンチンのうちなーんちゅ 80 年史編集委員会，1994，pp.91-92；大城，1998，p.193）。

前述のとおり頼母子講の発起人は優遇されており、初回にファンドを受領して返済利子を支払う義務がない。戦後移民への面接によると、家族内に病人が発生したり事業資金が不足したりしている人には、周囲の者が当人に発起人となることを勧め、周囲の者が加入した。また自分が発起した時に加入してもらったら、次に周囲の者が発起した時には加入を断れないという互酬規範があった。

1980 年代のアルゼンチンは、ハイパー・インフレーションに陥った。通貨価値が暴落しつづけるハイパー・インフレーションの状況では、会期が始まって直ぐにファンドを受領した者は大きな利益を得、ファンドの受領が遅れると大きな損害を被る。このような状況で頼母子講を行うことが困難になった。1990 年代にはハイパー・インフレーションは収束したものの、アルゼンチンは失業率が急上昇して戦後最大の不況に見舞われた。そのために頼母子講の資金供給を利用して、事業の起業・拡大を図ることは少なくなった。さらに日系人が一定度の経済的適応を成し遂げ、自宅や土地などの不動産も所有していることが、かつてのような頼母子講による資金供給への切迫した必要性を薄れさせている。ただし現在でも、親睦と称して老人会、婦人会、村人会などで頼母子講が行われている<sup>8)</sup>。

## 研究 1 の考察

1920 年代後半から 1930 年代初頭に被雇用労働者から特定の自営業への移行という職業構成の変化が生じたが、同時期に頼母子講の過熱を示す記録がある。戦後においても、新たにアルゼンチンにきた移民には頼母子講で自営業を起業した人々がいた。戦前・戦後ともに日系コミュニティの職業構成を変化させた一因に、頼母子講による資金調達がある。また、移民は天災、病気、事業資金の不足などの危機事態を頼母子講により対処した。以上のような起業および危機事態対処は、頼母子講の資金供給メカニズムにより可能となるもの

であり、辻本（2000）の知見を再確認したことになる。

危機事態がいつ発生するかは予測できない。したがって頼母子講により危機事態に対処するには、各人が頼母子講を継続しておかなければならない。また現地調査中のエピソードとして、自動車購入ローンより頼母子講の利率が低くなると、頼母子講を落札した資金でローンを返済して負債の借り替えをする者がいた。このような利用も頼母子講を継続しておかないとできない。これらの頼母子講を継続することが実現する経済効果を、本研究では「長期的効果」と総称することにする。

また、戦前の同業団体の記録が示すように、移民がアルゼンチンの金融機関に貯蓄しても貸し出しとして還流してこない。しかし、頼母子講や組金融に貯蓄すれば、その資金は移民に還流してくる。頼母子講や組金融により日系コミュニティ内部で資金が循環し、それが経済的適応を支えた。コミュニティ内部で資金を循環させる頼母子講の経済効果を、本研究では「構造的効果」と呼ぶことにする。

以上を踏まえて頼母子講の経済効果を 3 つに整理しておく。まず、①特定時点で参加者が頼母子講から獲得する資金と利子所得がある。これは短期的な観点から評価した経済効果である。また、②特定時点で参加者が利得を獲得しているかどうかに関わらず、頼母子講を継続することにより可能となる長期的効果がある。これは長期的な観点から評価した経済効果である。最後に、③コミュニティ内部で資金を循環させる構造的効果がある。これは日系コミュニティと全体社会との関係から現象を分析したものである。

課題で述べたように、ひとつの頼母子講が許容できる参加者人数には上限があるので（研究 2 も参照）、各人がこれらの経済効果を追求すると、コミュニティ内部で多数の頼母子講を行うことになる。3 つの経済効果はまったく無関係なものではなく、コミュニティ内部で多数の頼母子講が継続されているマクロ水準の状態を、異なる観点から検討したものである。研究 1 の歴史記述で示した移民の頼母子講への依存とは、このようなマクロ水準の状態にほかならない。

## 研究2：事例比較

研究1では頼母子講の経済効果を論じたが、研究2では経済効果だけでは説明がつくされないようにみえる頼母子講もふくめて多様な事例の比較を行う。まず、経済効果が少なく親睦を重視するような頼母子講の具体像を手記により提示する。

私達の友人関係で催している頼母子は、その歴史が古く、およそ三十年近くにもなるでしょう。これは、むしろ月例会食親睦会とでもいった方がふさわしく、落札に際し証文一つ書く訳でなく、唯一人の世話掛（交替制）がいて集会の案内とその他一切の世話を見ている。落札は金の要る人の順にというのが趣旨で、世話人がその順序を定めます。ところが、この講には金の要らない人が半数以上で講としては余り頼もしくないのかも知れません。……（中略）……月に一度の顔合わせ会には、和やかな雰囲気の中に夜おそくまで談合、談笑に時を過すのです  
（藤井，1974，原文の難読漢字・句読点等を修正）

この頼母子講は、経済効果が全くないわけではないが、むしろ会食での親睦を強調している。つづいて事例比較に入る。

### 事例の概要と制度

参加者に面接を実施した5事例を表2に示した。すべてが面接時点に行われていたわけではない。多様な事例を収集するために、現時点では行われていない頼母子講も含んでいる。表2の左端に配列した制度を上から順に説明する。

①保証人の有無：ファンド受領者に債務の連帯保証人を要求するかどうか。連帯保証人がいればデフォルトの被害に遭遇する可能性を低下させることになり、また支払い能力がない者は連帯保証人を確保できないので参加できなくなる。

②属性加入制限の有無：年齢，出身などデフォルトとは無関係な属性による加入制限を行っているかどうか。

③発起人の有無：発起人を置いているかどうか。発起人はファンドの初回受領および無利子返済という優遇を受ける。

④返済利子平準化の有無：競争入札で返済利子を決定すると、参加者により返済利子の違いが発生する。このような違いを減らす仕組みがあるかどうか。

表2の基本属性では、総口数が多い場合には一回の会合で複数回の落札を行って会期短縮を図っている。会期が長いほど交換リスク（デフォルトや通貨価値の変動）が増加するからである。ただし複数回の落札にも限度があるので、リスク回避のために、ひとつの頼母子講が許容できる参加者の人数には上限がある。

各事例の概要を示す。事例1は、<sup>くにがら</sup>国頭村海外移民史編さん委員会（1992，pp.425-426）にも記録されているもので、アルゼンチンのコルドバ州で1971年に開始され、10年以上継続した。当時の参加者によると事業資金の調達を意図した頼母子講だった。なお、戦後のコルドバ州の日系人のあいだで養鶏業が一時的に流行したが、養鶏業が斜陽になるとデフォルトを恐れて養鶏業者の参加を拒む頼母子講があったと参加者は回想している。事例2は1972年から継続しており、ボリビアから転住してきた人々を主たるメンバーとする<sup>9)</sup>。同郷者の頼母子講という側面があるが、現在ではボリビアからの転住者ではない人々も加入している。事例3は同業者の頼母子講で、洗濯店関係者の集まりである洗染クラブで行っていた。1957年結成の洗染クラブは、1954年に設立された「王国洗染業協同消費組合」の補助機関である（安里，1968，p.38）。洗染クラブが発起人で、組合の資金繰りが逼迫する<sup>ひっばく</sup>ところの頼母子講から資金調達をしていた。当時の参加者は組合を育てるための頼母子講だったと回想している。事例4は沖縄県のある村の出身者が行っており、1970年代初頭には存在し、現在まで継続している。事例5は調査時点で沖縄出身者の老人会で行われており、70歳以上の者が参加できる。1回の会合で4回の落札を行うが、返済利子額は4回の入札額の平均としている。落札希望者がいないこともあり、その際にはくじ引き

表2 事例一覧

	《事例1》 事業目的の講	《事例2》 転住者の講	《事例3》 洗染クラブの講	《事例4》 村人会の講	《事例5》 老人会の講
	基本属性 ・構則では、参加者40名 ・1回の会合で2回の落札	基本属性 ・23口、参加者18名 ・1回の会合で1回の落札	基本属性 ・参加者60名を30名ずつに分けて組織	基本属性 ・90口、参加者約35名 ・1回の会合で3回の落札	基本属性 ・参加者100名 ・1回の会合で4回の落札
保証人いる	●	×	△	×	×
属性加入制限なし	●	●	×	×	×
発起人いる	●	●	●	×	×
返済利子平準化なし	●	●	●	●	×

注：●は該当， ×は非該当， △は不明。基本属性はある時点での状態であり、会期ごとに化する。

でファンド受領者を決定する。受領したファンドで旅行をする者もいる。

### 活動内容の比較

詳細な調査を実施した事例2と事例4について、参加者の説明を要約する。

#### 《事例2》

ボリビアから転住してきた人々が1972年に設立した。当時は独身者が多く持ち家もなかったもので、発起人は転住してきた人々が集まる場をつくることを意図していた。以来、発起人の日本滞在期間（1989-1995）を除いて継続している。ただし、1972年より継続加入しているのは発起人のみである。現在はボリビア転住者以外の日系人も加入している。新規に加入するには、すでに加入している者の紹介が必要である。紹介者は連帯保証人の役割を負う（ただし規約ではデフォルトの損害は全参加者の負担とされている）。過去にデフォルトを起こした者は加入できない。

1998年から始まった会期が2000年夏までに終了した。この会期中の活動内容をみると、一人を例外として規約に定められた最低利子でファンドを受領している。つまり資金を必要とする参加者がいないので競争入札が成り立たない。高い利子を

入札した例外の一人は、「気を遣って」と述べており、この頼母子講を盛り立てるためだった。発起人は、この頼母子講を「飲み食いタノモシ」とか「信用タノモシ」と表現し、当初から親睦が主目的だったとしている。ある参加者は、もしファンドを受領したい人がいれば競争入札をせずに規約に定められた最低利子で受け取らせると述べ、全員の結束による助け合いを強調する。また他の参加者は「このタノモシは利子が低いのでいざという時に助かる」と述べている。妻も一緒に参加するが、「男はタノモシで、女は会話を夜の二時くらいまで楽しむ、すごく楽しい」と述べる女性もいる。再調査時には新しい会期に入っていたが、参加者一名が交代しただけである。

#### 《事例4》

沖縄のある村の出身者が行っている。この頼母子講の設立時期は定かでないが、1970年代初頭にはすでに存在し、現在まで継続している。村人とその縁故者が加入できる。連帯保証人を要求せず発起人もおかない。もしデフォルトが発生したら、その損害は参加者全員の負担となる。

面接を実施した参加者は自らの参加理由について、自分はゲートボールをしないので、頼母子講に参加して沖縄語で会話し情報交換をすると述べている（日系人のあいだではゲートボールが盛んである）。親睦のための頼母子講で、村人会に人を

集めるために行っている。「集まる」というだけでは村人会に来てくれないが、頼母子講をすれば必ず来る。退職した村人や貧しい村人でも参加できるように掛金を低く設定している。事業資金調達のために高い掛金を望む者もいるが、そのような人には複数口加入をしてもらおう。複数口参加者は1回の会合で複数口を同時落札すれば大きな金額を調達できる。以前は落札希望者がいない状況だったが、最近は落札希望者が多い。そのために返済利子が高騰しデフォルトの発生を危惧している。最近、資金繰りに行き詰まった人物がファンド受領を希望した。皆で相談して、助け合いのために、これまでで最も安い落札利子で受領させた。日系二世も加入しているが、会合には出席しないで掛金だけ支払う者もいる。

## 研究2の考察

ここでは、以上にもとづいて単純な類型記述が不適切であることを指摘し、さらに総括で重要となる論点を抽出する。

事例4のように、落札希望者が多く利子が高騰するのは、ファンドを必要とする参加者が多数いるからであり、そのような参加者の資金調達を実現している。またデフォルトが発生しない限り、ファンドを必要としない参加者の利得も増加している。なぜなら、ファンドを必要としない参加者は会期後半に落札して利子所得を獲得するからである。さらに事例4の基本属性で(表2)、参加人数に比して総口数がかなり多いことは、利得追求を意図している参加者がいることを示す。一方、事例2のように、落札希望者がいないということは、誰も頼母子講のファンドを必要としないことを示す。この場合には、参加者の利得は最低水準に低下するか、利子所得の損失すら発生している可能性がある。

このような現状だけを捉えると、事例4は経済型で事例2は親睦型といった類型に分類できるようにみえる。しかし、活動内容は固定したものではない。かつての事例4は落札希望者がいない状態だった。一方、現時点では誰もファンドを必要としない事例2だが、「いざという時に助かる」と参加者は述べており、将来はこの頼母子講による危機事態対処(=長期的効

果)を意図している。特定時点において参加者が利得を獲得しているかどうかは、その時点での参加者の状況を反映するにすぎず、頼母子講はその活動内容を柔軟に変化させる。これは特定時点の観察にもとづく類型記述が不適切であることを意味する。

制度については事例により差異が大きい。制度の差異化は、頼母子講を行う当該集団の特性に頼母子講を適合させるためである。同郷集団で頼母子講を行うならば、属性加入制限により参加者を限定したり(〇〇村出身の者etc.)、属性を満たしていれば出来るだけ加入しやすいように保証人要求をなくしたりする。発起人をなくしたり返済利子を平準化したりするのも、獲得利益に大きな差がでることが当該集団にそぐわないからである。したがって考察すべきは、制度を差異化して、さまざまな集団で頼母子講を行う理由である。この点を含め総括を行う。

## 総括

### 面識関係と経済効果

頼母子講で最も重要なことは、面識関係の連鎖により参加者を選抜してデフォルト発生を防ぐことである。人数がそれほど大きくなく継続的關係がある既存の集団(友人集団、同郷集団、同業集団etc.)には、面識関係が存在する。そのような面識関係を活用するために、制度を差異化させて既存の集団で頼母子講を行うことになる。一方、既存の集団とは無関係に頼母子講を結成しようとする、面識関係の活用が困難になってしまう<sup>10)</sup>。

研究1で提示した興信無尽組合が営業状態を相互に注意しあえる同業者に参加者を限定し、しかも小組合に分割するのも面識関係の活用にはかならない。また研究1と研究2を踏まえると、制度を差異化して面識関係を提供できるさまざまな集団で頼母子講を継続すれば、たとえ特定時点で参加者が利得を獲得していなくとも、長期的効果・構造的効果を帰結する。

論文冒頭で、マイノリティの経済的適応戦略として状況共有者による互助活動があると述べた。しかし、

頼母子講のような互助活動を行うにあたり状況を共有しているだけでは不足である。状況の共有に加えて面識関係を提供する集団的基盤が必要である。

### 発展的考察

上記の議論は、頼母子講の経済効果が必要な社会環境を前提にしている。戦前については、この前提は妥当性がある。事例研究をみれば、戦後についてもこの前提に妥当性がないわけではない。しかし、現在では多くの日系人が一定の経済的適応を成し遂げ、不動産を所有し金融機関とも取り引きをしている。かつてに比べれば頼母子講の経済効果の必要性が低下してきている。また、手記、事例 2、事例 4 では、参加者が「親睦」や「集まるため」といったことを強調している。これらの点について発展的考察を行う。

既存の集団がもつ面識関係のように、特定の目標達成を可能にする社会関係はソーシャル・キャピタルと呼ばれる。ソーシャル・キャピタルの観点から頼母子講に言及する研究もある (Coleman, 1990; 金子・松岡・下河辺, 1998; Putnam, 1993/2001)。ソーシャル・キャピタルは常に使用・更新しておかないと消滅してしまう。ソーシャル・キャピタルは物質的実体ではなく人々のあいだにある関係性にすぎないからである。これに関連して、ソーシャル・キャピタルを個人が私有したり自由に制御したりすることはできないので、ソーシャル・キャピタルそのものを維持・強化することは難しい。しかし、本来は他のことを意図した活動の副産物としてなら維持・強化しやすい (Coleman, 1990)<sup>11)</sup>。

この議論を敷衍すると、経済効果を意図して頼母子講を継続することは、その副産物として面識関係を常に使用・更新することにもなっている。また頼母子講は参加者のあいだに債務関係を発生させるので会合出席への強制力があり、面識関係を含むコミュニティの多様なソーシャル・キャピタル (情報流通, 規範など) を維持・強化するのに適している。研究 1 で示したように、戦前の日系人は経済効果を意図して多数の頼母子講を継続した。それは面識関係の使用・更新にもなっていたはずである。このような歴史的経緯から頼母子講が慣習として定着する一方、近年になると頼

母子講の経済効果の必要性が低下してきた。頼母子講は交換リスク (研究 2 参照) を伴うので、何の意義もないままに残存することはない。経済効果の必要性が低下しても存続していることは、頼母子講の主要なはたらきがソーシャル・キャピタルの維持・強化に転化してきたことを示唆する。研究 2 で示した「親睦」「集まるため」といった発言もこのことに対応する。

ただし、世界各地、日本各地に頼母子講がかつて存在したが、経済効果の必要性が低下するにつれて、頼母子講が消滅していくコミュニティもある。頼母子講の消滅と存続を分ける条件が他にもあることを示している。なんらかの理由で強固なコミュニティを必要とすることが、そのような条件に関わっているはずであり、この点に関する精査が現時点では不十分である。

### 今後の研究

面識関係が、本来は脆弱なはずの頼母子講の一般交換を可能にし、翻って頼母子講を行うことが多様なソーシャル・キャピタルの維持・強化にもなる。このようなダイナミクスを活用して、日系人は経済的適応を成し遂げ自分たちのコミュニティを作り上げてきた。現時点では仮説生成の段階にとどまるこの構図の実証と精緻化が今後の研究の方向性となる。

### 注

- 1) 2000年と2001年の現地調査は、財団法人三菱財団の学術研究助成「南米ボリビアのオキナワ移住地と再移住者の社会心理学的研究」(代表研究者 大橋英寿)の一部として実施した。著者の投稿時所属は、いわき明星大学人文学部。
- 2) 本研究では日本からの移住者とその子孫を「日系人」と表記する。本文中の難解な用語の読みを以下に記しておく。亜爾然丁(あるぜんちん)、花卉(かき)、洗染(せんせん)、頼母子講(たのもしこう)、無尽(むじん)。
- 3) 日本の講集団は、信仰的講集団と経済的講集団に大別できる。頼母子講は経済的講集団であり、無尽講と呼ぶこともある。沖縄では模合(モアイ、ムエー)と呼ぶ。辻本(2000)では、アルゼンチンの沖縄出身者を対象としたので「模合」という名称を用いたが、本研究はアルゼンチンの日系人すべてが対

- 象であり、対象者の日常会話では「タノモン」と呼ぶことが最も多い。そこで本研究では「頼母子講」の名称で統一した。以下に起源や語源について概観しておく。三浦（1959）の諸学説の整理によると、日本における頼母子講の初見史料は1275年である。頼母子講と無尽講の起源における異同や、語源については学説が分かれる。さらに三浦（1959）は中世の史料を分析し、頼母子講は、庶民の相互扶助というだけでなく、在地領主層や商業高利貸商人が利潤を追求する手段であり、収奪組織であったとしている。模合については、沖縄における初見史料は1733年である。北島（1972）の諸学説の整理によると、模合の起源については、かつての沖縄の慣習であった寄合い（ユレー）や労働交換（ユイマール）との関連が指摘されている。ただし模合という表現は沖縄固有ではない。桜井（1962）によれば、西日本では経済的講集団を模合と呼ぶことがあり、全国各地の共同作業や共同所有の慣行は「モヤイ」「モエー」として知られている。
- 4) 一般交換のなかには、贈与メカニズムによる説明が有効なものもある。しかし、頼母子講の資源交換は返済の確実性を想定した等価交換なので、贈与メカニズムにより説明することはできない（Tsujimoto, 2002）。
  - 5) 以上のような戦前の状況は、銀河畔園芸協同組合・銀座倶楽部（1954, p.30）、大島（1931, pp.285-286）、新里（1968, p.16）に描写されている。
  - 6) 興信無尽組合の創立を1923年5月とする記録もある（高市, 1941, p.44）。
  - 7) 本文で取り上げたもの以外に、頼母子講を行った同業団体を以下に示す。①1929年に「在亜日本人染色洗濯同業組合」が結成された。組合附属の金融機関として頼母子講を行った（日亜時事, 1935/10/30）。②1920年代に日系人のあいだで自動車運転手業が流行した。1920年に「在亜日本人自動車運転手協会」が設立され、頼母子講が行われていた。1930年代初頭には自動車運転手業は衰退するが、この頃には頼母子講をしないと協会の役員会に役員が集まらない状況だった（羽生, 1932, p.6）。③興信無尽組合と同様の組織として「都北興信会」があった（池田, 1941a, p.49）。④1931年に花卉栽培者の一部が、親睦・金融・無尽を行う「同愛会」を結成した（賀集・清水川, 1963, p.298）。⑤1930年にブエノスアイレス南部郊外の沖縄県人が結成した「グティエレス沖縄県人蔬菜協同組合」は頼母子講が母体になったといわれている。
  - 8) 戦後の頼母子講については、辻本（2000）が詳細な記述を与えている。
  - 9) 辻本（2000）で提示した事例であり2000年に再調査を実施した。
  - 10) 面識関係を活用できなくとも、連帯保証人や発起人を設置してデフォルトの被害を防げるという疑問があるかもしれない。しかし、面識関係のある人しか連帯保証人になってくれない。発起人になれる人は、参加者との面識関係がある人物であり、また発起人は面識関係を利用して参加者を選抜する。連帯保証人や発起人も面識関係による参加者選抜の一形態である。
  - 11) Coleman（1990）は、ほとんどのソーシャル・キャピタルには公共財の側面があるとしている。

### 引用文献

- Ardener, S. (1964). The comparative study of rotating credit associations. *The Journal of the Royal Anthropological Institute of Great Britain and Ireland*, 94, 201-229.
- 亜爾然丁時報. (1927/04/02). 頼母子講の弊害と高利貸の横暴を難じて同胞に與ふ. ブエノスアイレス：亜爾然丁時報社.
- 亜爾然丁時報. (1930/09/27). 拡張より充実 邦人蔬菜耕種業者に望む. ブエノスアイレス：亜爾然丁時報社.
- アルゼンチン日本人移民史編纂委員会（編）. (2002). アルゼンチン日本人移民史. ブエノスアイレス：在亜日系団体連合会.
- アルゼンチンのうちなーんちゅ 80 年史編集委員会（編）. (1994). アルゼンチンのうちなーんちゅ 80 年史. ブエノスアイレス：在亜沖縄県人連合会.
- 安里 弘. (1968). 社団法人亜国洗染業協同消費組合及び洗染クラブ創立十周年を回顧して. 亜国洗染クラブ（編）, 在亜日本人洗染業五〇年の歩み (pp.38-42). ブエノスアイレス：亜国洗染クラブ.
- Besley, T., Coate, S., & Loury, G. (1993). The economics of rotating savings and credit associations. *The American Economic Review*, 83, 792-810.
- Bonnett, A. W. (1981). Structured adaptation of Black migrants from the Caribbean: An examination of an indigenous banking system in Brooklyn. *Phylon*, 42, 346-355.
- Coleman, J. S. (1990). *Foundations of social theory*. Cambridge: Harvard University Press.
- Ekeh, P. P. (1974). *Social exchange theory: The two traditions*. Cambridge: Harvard University Press.
- 藤井精四郎. (1974). 我等の頼母子講. 企業月報 (1974/12/15). ブエノスアイレス：在亜日系企業振興協会.
- 外務省調査部（編）. 海外各地在留本邦人人口表 (昭和 8

- 年10月1日現在, 昭和10年10月1日現在, 昭和11年10月1日現在). 東京: 外務省調査部.
- 外務省調査部 (編). 海外各地在留本邦内地人職業別人口表 (昭和12年10月1日現在). 東京: 外務省調査部.
- 外務省通商局. (1922). 移民地事情第3巻. 東京: 外務省通商局. (復刻版 (1999). 移民地事情第3巻. 東京: 不二出版.)
- 外務省通商局. (1929). 在亜邦人社会の金融状況. 移民情報, 1 (7), 67-75.
- 賀集九平. (1956). アルゼンチン同胞五十年史. 東京: 誠文堂新光社.
- Geertz, C. (1962). The rotating credit association: A "middle rung" in development. *Economic Development and Cultural Change*, 10, 241-263.
- 銀河畔園芸協同組合・銀座倶楽部 (編). (1954). 園芸と協同. プエノスアイレス: 銀座倶楽部.
- 羽生幸六. (1932). 企業と金融機関の設立に就いて. わだち, 35, 5-7.
- Hechter, M. (1987). *Principles of group solidarity*. Berkeley: University of California Press.
- 池田喜城. (1941a). 金融と花卉園芸業. 日本人花卉園芸組合連合会 (編), 亜国の花卉園芸 (pp.48-52). プエノスアイレス: ニッパル花卉産業組合. (石川友紀 (監). (1999). 日系移民資料集南米編第28巻. 東京: 日本図書センター.)
- 池田喜城. (1941b). 在亜日本人花卉園芸同業組合史と回顧. 日本人花卉園芸組合連合会 (編), 亜国の花卉園芸 (pp.103-110). プエノスアイレス: ニッパル花卉産業組合. (石川友紀 (監). (1999). 日系移民資料集南米編第28巻. 東京: 日本図書センター.)
- 石川友紀 (監). (1999). 日系移民資料集南米編別巻. 東京: 日本図書センター.
- 金子郁容・松岡正剛・下河辺淳. (1998). ボランティア経済の誕生. 東京: 実業之日本社.
- 企業月報. (1972/10/11). 頼母子講. プエノスアイレス: 在亜日系企業振興協会.
- 北島照明. (1972). 沖縄における模合の実態 (1). 商学集志, 41, 89-109.
- 国際協力事業団. (1991). 移住地概要 (平成3年度版). 東京: 国際協力事業団
- 古波倉由利子. (1983). 沖縄経済の基層——模合について. 沖縄文化, 19, 53-70.
- 国頭村海外移民史編さん委員会 (編). (1992). 国頭村海外移民史本編. 沖縄: 国頭村役場.
- Kurtz, D.V. (1973). The rotating credit association: An adaptation to poverty. *Human Organization*, 32, 49-58.
- Light, I. H. (1972). *Ethnic enterprise in America: Business and welfare among Chinese, Japanese, and Blacks*. Berkeley: University of California Press.
- 松田素二. (1999). 抵抗する都市: ナイロビ移民の世界から. 東京: 岩波書店.
- 松崎かおり. (1993). 経済的講の再検討——『輪島塗り』漆器業者の頼母子講分析を通して. 日本民俗学, 193, 63-104.
- 三浦圭一. (1959). 中世の頼母子について. 史林, 42, 773-794.
- 森 静朗. (1969). アメリカにおける日系人の相互金融に関する研究——第二次世界大戦以前. 商学集志, 38, 208-219.
- 日亜時事. (1935/10/30). 寺嶋領事の招待 団体代表者の集まり「三」. アルゼンチン: 出版社不明.
- 日本人アルゼンティン移住史編纂委員会 (編). (1971). 日本人アルゼンティン移住史. 出版地不明: 日本人アルゼンティン移住史編纂委員会.
- 日本人花卉園芸組合連合会 (編). (1941). 亜国の花卉園芸. プエノスアイレス: ニッパル花卉産業組合. (石川友紀 (監). (1999). 日系移民資料集南米編第28巻. 東京: 日本図書センター.)
- 賀集九平・清水川広清 (編). (1963). 花卉園芸四十年. 出版地不明: ニッパル・クラブ.
- 大本憲夫. (1978). 宮古島における模合集団——平良市松原の事例から. 社会人類学年報, 4, 207-222.
- 大島喜一. (1931). 南米アルゼンチン. 東京: 植民社. (石川友紀 (監). (1999). 日系移民資料集南米編第19巻. 東京: 日本図書センター.)
- 大城徹三. (1998). 日本人移民発祥の地コルドバ——アルゼンチン, コルドバ州日本人百十年史. 出版地不明: 出版社不明.
- 沖縄県海外協会亜国支部. (1936). 南郷. 出版地不明: 出版社不明.
- Ong, P. (1981). An ethnic trade: The Chinese laundries in early California. *The Journal of Ethnic Studies*, 8, 95-113.
- Putnam, R.D. (2001). 哲学する民主主義——伝統と改革の市民的構造 (河田潤一, 訳). 東京: NTT 出版. (Putnam, R.D. (1993). *Making democracy work: Civic traditions in modern Italy*. Princeton, N.J.: Princeton University Press.)
- 桜井徳太郎. (1962). 講集団成立過程の研究. 東京: 吉川弘文館.
- 新里平清. (1968). 考愚公移山. 亜国洗染クラブ (編), 在亜日本人洗染業五〇年の歩み (pp.15-19). プエノスアイレス: 亜国洗染クラブ.
- 高市 茂. (1932). 職業団体と金融組合. 週刊プエノス・アイレス (1932/05/25). プエノスアイレス: 出版社不明.
- 高市 茂. (1941). 在亜日本人花卉業者の金融問題. 日

- 本人花卉園芸組合連合会（編），*亜国の花卉園芸*（pp.44-47）．*ブエノスアイレス：ニッパル花卉産業組合*．（石川友紀（監）．（1999）．*日系移民資料集南米編第28巻*．東京：日本図書センター．）
- 寺嶋廣文．（1935/12/10）．*定着在留邦人ノ活動状況ニ関シ報告ノ件*．本邦移民関係雑件亜国ノ部第二巻．（外務省外交史資料館所蔵）
- 寺嶋廣文．（1937/01/11）．*在亜邦人染色洗濯業統制並同業者協調促進ニ関スル件*．本邦移民保護奨励並救済関係雑件亜国関係．（外務省外交史資料館所蔵）
- 辻本昌弘．（2000）．*移民の経済的適応戦略と一般交換による協力行動：ブエノスアイレスにおける日系人の経済的講集団*．*社会心理学研究*，16，50-63．
- Tsujimoto, M. (2002). Rotating credit association: Traditional organization for cooperative behavior. *Tohoku Psychologica Folia*, 61, 74-82.
- 辻本昌弘．（2004）．*アルゼンチン移民の頼母子講と金融機関*．*いわき明星大学人文学部研究紀要*，17，118-129．
- 山岸俊男．（1991）．*社会的交換と社会的ジレンマ*．盛山和夫・海野道郎（編），*秩序問題と社会的ジレンマ*（pp.227-257）．東京：ハーベスト社．
- 吉原直樹．（1998）．*頼母子講の存続形態と機能に関する一事例研究——アリサンとの比較で*．*東北文化研究室紀要*，39，39-54．
- 在亜日本人蔬菜同業組合（編）．（1934）．*実験実行亜国蔬菜経営の棗*．*ブエノスアイレス：在亜日本人蔬菜同業組合*．
- 在亜農業研究会．（1932/07/10）．*亜国之農業*．*ブエノスアイレス：在亜農業研究会*．

## 謝辞

本研究にご協力いただいた日系人の皆様に心から感謝申し上げます。また安保英勇（東北大学）、與久田巖（琉球大学）、國吉美也子（神戸大学）の諸氏から貴重な助言を頂いたことに感謝いたします。

（2003.1.27 受稿，2005.4.2 受理）